

拡大が止まらない電子商取引(EC) フリマアプリは5年間で5,000億円に迫る規模に

いまや個人の買い物や企業間取引などで、当たり前になりつつある「電子商取引 (EC)」。経済産業省の調査によると、2017年 (平成29) は、BtoC-ECもBtoB-ECも前年比約9%の伸びとなっている。

BtoC-ECは、2017年の総計は16兆5,054億円となった。物販系 (8兆6,008億円) では、スマートフォン経由が前年比約18%近く伸びており、物販のBtoC全体の35%を占めていた。金額として多いのは「食品、飲料、酒類」「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」で、伸びで見ると「雑貨、家具、インテリア」「事務用品、文房具」が高い。サービス系 (5兆9,568億円) では、「飲食サービス」と「理美容サービス」、デジタル系 (1兆9,478億円) は、「電子出版」と「有料動画配信」の伸び率が高い。

国内のネットオークションの2017年の市場規模については1兆1,200億円と推計。うち、CtoC-ECによる市場規模は3,569億円と3分の1以上を占める。またフリマアプリについても推計しており、はじめて登場した2012年からわずか5年で4,835億円の巨大市場が形成された、としている。

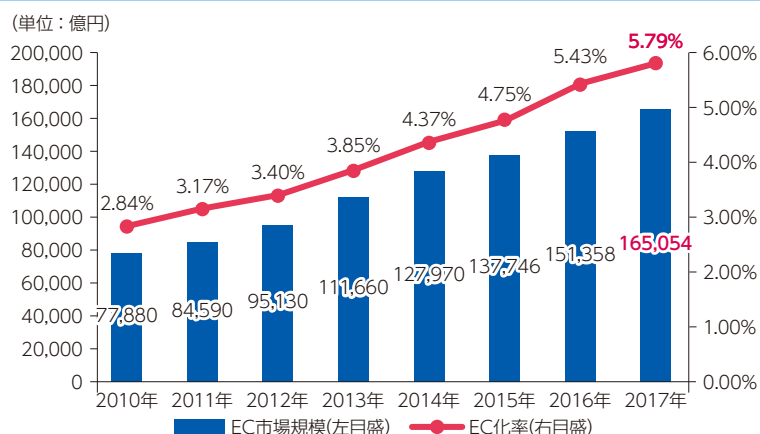
BtoB-EC (市場規模317兆2,110億円) において拡大した業種は、「産業関連機器・精密機器」「鉄・非鉄金属」「卸売」「輸送用機械」であった。

世界のEC市場についてもまとめられており、それによると、BtoC-ECは2兆3,000億米ドルで、国別では中国がトップ。上位10カ国では、日本以外は2桁台の伸びである。

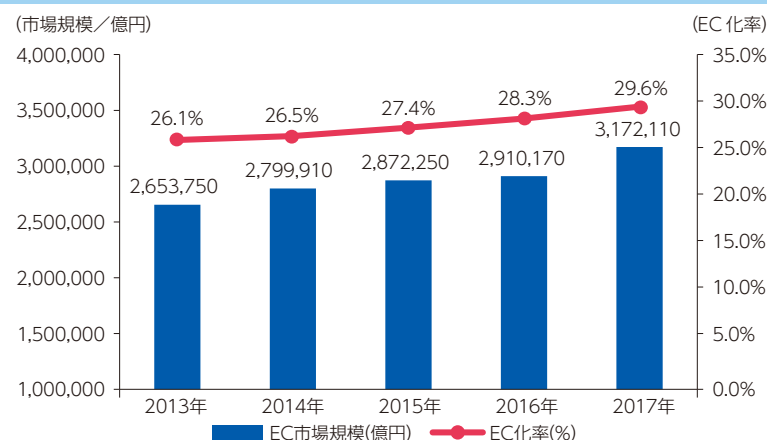
日本・アメリカ・中国の3カ国間における越境ECの市場規模については、いずれの国の間でも増加。特に、中国消費者による日本事業者およびアメリカ事業者からの越境EC購入額の拡大が目立つ。商取引の電子化は、国内外を問わず今後もますます加速していきそうだ。

出所:経済産業省『平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)』調査(2018年4月)

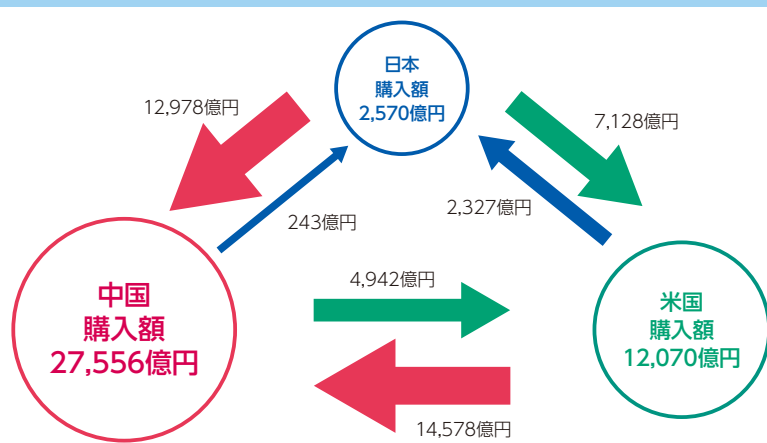
●BtoC-ECの市場規模およびEC化率の経年推移



●BtoB-EC市場規模の推移



●越境EC市場規模 (2017年) のイメージ



「孤独」は、寿命にも生産性にも高リスク要因

世界的に「孤独」が社会問題化している。

2018年1月17日に、イギリス政府は「孤独担当相」というポストを新設した。

それに先立つ2017年10月には、ビベック・マーシー氏（アメリカ連邦政府前公衆衛生局長官）が、「孤独は深刻化する伝染病」との論文を発表している。

アメリカでの調査によれば、孤独やつながりの弱さは寿命を短くし、死亡リスクとしては、1日にタバコを15本吸うことに匹敵し、肥満の2倍の影響があるそうだ。さらに、心臓病や認知症にも大きく影響し、ストレスを引き起こすことがわかってきているという。

日本ではどう扱われているか。グローバル・コミュニケーションの専門家である岡本純子氏が、『世界一孤独な日本のオジサン』という新書（角川新書）を2018年3月に上梓している。岡本氏は、「特に日本の中高年者は、世界でも群を抜いて孤独度が高く、世界一寂しい人たちという結果が出ている」と指摘する。

日本の中高年の孤独率が特に高いのは、文化的背景や宗教観、慣習などが影響しているのだろう。孤独を解消しなければならないという機運が高まらないことを、岡本氏は心配する。

孤独という課題の拡大に歯止めをかけるために、組織力を重要視する日本企業の場合、企業が果たせる役割は多い。たとえば、ベテラン向けの「キャリアデザイン研修」などで「孤独の回避」について考えたり、OBやOGの連帯感を強化したりするなど、さまざまな対策が考えられる。さらに、こうした取り組み姿勢をいち早く発信することで、企業の非財務的評価も向上するだろう。

経営層やマネジメント層が率先して、「社会的つながりを生み育てられる職場」という認識を促すことが大切だ。良質な人間関係を構築するマネジメントをはじめ、それに適合した人事、オフィス環境、組織風土を育てることで、高い生産性を生み、企業業績にも貢献するからだ。

フンビン
[編集室 文斌]